

指定管理業務評価表

施設名	こまき市民交流テラス		
対象年度	令和3年度	評価担当部	健康生きがい支え合い推進部
指定管理者名	特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク (法人番号 4180005008711)		
指定期間	令和2年9月1日 ~ 令和7年3月31日		
職員体制	常勤職員：4人 非常勤職員：2人 合計：7人		

1. 利用実績

(1) 利用者数

	利用件数	利用者数		利用件数	利用者数
4月	299件	763人	10月	244件	1,136人
5月	289件	1,125人	11月	244件	1,778人
6月	214件	821人	12月	209件	1,069人
7月	271件	1,206人	1月	211件	835人
8月	251件	1,519人	2月	233件	926人
9月	201件	717人	3月	248件	1,479人
			合計	2,914件	13,374人

(2) 増減要因

コロナ禍ではあったが、市民交流テラスワクティブこまきを広く周知したことによる利用者の増加があった。主な利用は市民活動に対する個人や団体からの相談や、市民活動団体が多目的室を利用した人数の増加に加え、ワクティブこまきが開催した自主事業への参加者が増えたことによるもの。

2. 利用者アンケートの結果

実施期間	令和4年3月24日～3月31日	回答数	来場者 71名 LINE 34名 計 105名
アンケート結果の概要等	<p>コロナ禍ということもあり、来場者への調査のほか、LINEによる調査も行った。施設・設備や職員の対応への満足度が高いという結果が出ている。</p> <p>来場目的としてはアクティブルーム(多目的室)の利用が高く、利用者の活動分野も市民活動、ボランティア活動、生涯学習活動とさまざまな活動に利用されている。また、昨年度より利用者的大幅な増加となり、多様な活動の支援や連携を促す拠点としての役割を果たしていると思われる。</p>		
具体的な対応状況	<p>引き続き、利用者に対して質の高いサービスを提供していくことや、必要とされる情報発信に努めていくように指示を行った。</p>		

### 3. 収支の実績

(単位：千円)

		令和2年度 (前年度決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (翌年度予算額)	備 考 (主な内訳、増減要因)
収 入	指定管理料	17,483	28,088	29,072	
	事業収入	0	0	0	
	合計	17,483	28,088	29,072	
支 出	人件費	8,188	16,975	16,879	
	報償費	231	87	335	諸謝金
	旅費	115	275	255	
	需用費	769	1,203	1,814	印刷製本費、消耗品費
	役務費	211	603	587	通信運搬費
	委託費	290	190	240	
	その他	7,679	8,755	8,962	賃借料、保険料、諸経費等
	合計	17,483	28,088	29,072	

※令和2年度は指定管理初年度のため、すべての指定管理料について精算を行った。

### 4. 評価

項目	市の評価
運營業務	協定書、事業計画書に沿った施設管理運営が実施されていた。
維持管理業務	清掃管理については、都市開発(株)による清掃のほか、施設職員により日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。 施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的実施されており適正に管理されている。
自主事業	「まちのかたり場」や団体向け講座などの企画実施やコロナ禍による一部講座のオンライン配信など柔軟な対応が図られた。 また、SNSを活用した情報発信など、さまざまな自主事業を通じて、市民が気軽に立ち寄りやすく集えるようなテラスのイメージづくりに努めていた。今後は上記と並行して、学びの情報や支え合い情報の発信を広く行い、まちづくりへの参加を啓発するような事業の企画実施にも努めること。
サービスの質	利用者アンケートの結果から利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から良い評価が得られている。今後も利用者がより快適に利用でき、来場目的を達成できる施設となるよう、質の高いサービスの提供に努めること。

<p>収支状況 及び 経費節減</p>	<p>収支状況については、コロナ禍による事業の中止や代替え事業の実施など、柔軟に対応し概ね計画的かつ適正に執行されていた。事業の際の連絡手段としての SNS 活用など、引き続き、経費節減に努めること。</p>
<p>その他 (緊急時の対応、 市の改善指示に 対する対応等)</p>	<p>都市開発株が行う消防訓練に参加し、災害時のスキルを学ぶとともに、不審者対応マニュアルを作成し、緊急時に備えている。今後は、業務継続計画（BCP）を作成し、職員研修を行い日頃からリスクマネジメントに努めること。</p>

※必要に応じて、項目を加除するなどして、使用してください。